

平成30年指定特定相談支援事業所等 集団指導



横浜市健康福祉局
障害福祉課

1

目次

- 1 横浜市の事業所指導について
- 2 横浜市における相談支援について
- 3 相談支援専門員の基礎知識
 - (1)横浜市の状況
 - (2)障害者プラン
 - (3)障害者虐待防止法との対応

2

1 横浜市における 事業所指導について

3

集団指導は何のためにある のでしょうか？

どうして毎年参加しなくては
いけないの？
忙しいのに・・・



4

横浜市が行う指導・監査の実施形態

指導	実地指導	法令等の基準に定めるサービスの取扱い、給付費の請求等について周知徹底することを方針として、指定特定相談支援事業者等の事業所において実地に行う。
	集団指導	指定特定相談支援事業者等に対して、必要な指導の内容に応じ、一定の場所に集めて講習等の方法により行う。
監査		サービスの取扱いや給付費の請求等について、基準違反、不正又は著しい不当等が認められる場合若しくは疑われる場合において、事実関係を的確に把握し、公正かつ適切な措置をとることを主眼として行う。

5

集団指導の役割



☆横浜市のルールを確認する場

- ・各事業者が統一したルールで利用者を支援する

☆事業経営者としての責任を再確認する場

- ・相談支援専門員の管理や指導を適切に行う

⇒確認しておくことで・・・

- ・不適切な請求を防ぐことができ、**安定した事業所運営につながる！**
- ・よりよい支援を行うことで、**利用者の安心につながる！**

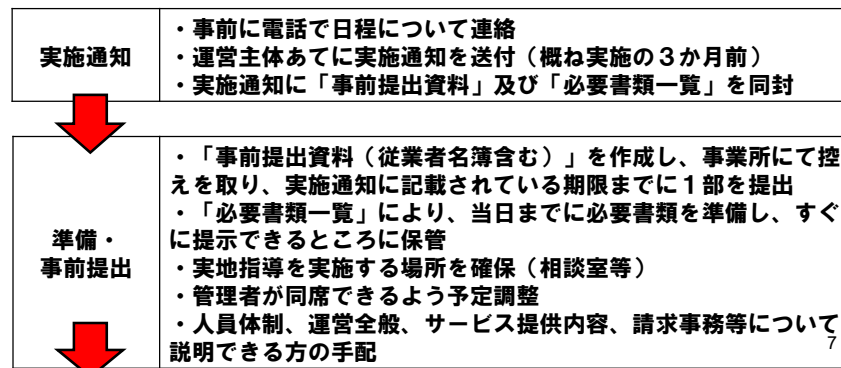
サービスに対する責任を負うのは、各相談支援専門員ではなく、事業者です。現場の把握をしっかりと行い、適切なサービス提供を行っていただくをお願いします。

実地指導について①

実施機関

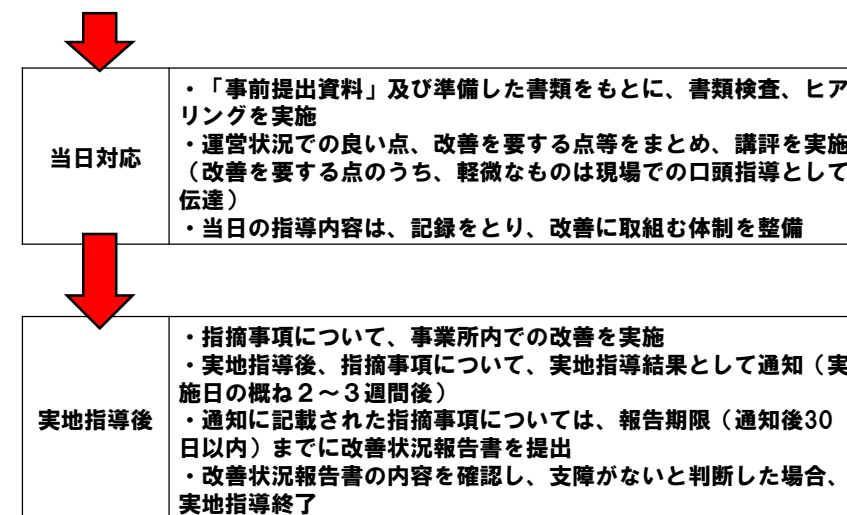
■横浜市健康福祉局障害福祉課

実地指導の流れ



7

実地指導について②



8

実地指導について③

実地指導時に確認する資料

■ サービス提供に関する書類

サービス等利用計画（案）、サービス利用計画、モニタリング報告書
基礎調査資料、アセスメント票、個別支援会議記録等（ケース記録等）
従事者の活動内容の指示に関する書類（手順書、業務日誌等）
受給者証・受給者手帳の写 等

■ 事務運営に関する書類

指定書（指定特定相談支援）、申請書類、（運営規程、定款、設備備
品等一覧等含む）、従業者の資格を証する書類、従業者の身分証明書
従業者名簿、従事者との雇用契約書又は辞令等、従業者の出勤簿、
勤務表等、従業者の給与明細、給与振込・受け取り等が確認できる書類、
利用者との契約書及び重要事項説明書、会計簿冊（貸借対照表、資金収支
計算書、事業活動計算書） 等

■ その他

各種マニュアル（個人情報保護、事故対応、緊急時対応、苦情処理他）等

9

（参考）監査について①

監査対象となる事業者

以下の情報を踏まえて、指定基準違反等の確認につい
て必要がある場合に実施する。

- (1) 通報・苦情・相談等に基づく情報や、請求データ等の分析か
ら特異傾向を示す事業者
- (2) 実地指導で確認した指定基準違反等
→著しい基準違反等が認められる、又は疑いがある場合は、直ちに
実地指導を監査に切り替えて実施する場合があります。

監査の結果について

改善勧告に至らない軽微な改善を要する事項と認めら
れる場合は、後日文書にて通知する。

10

（参考）監査について②

行政上の措置について

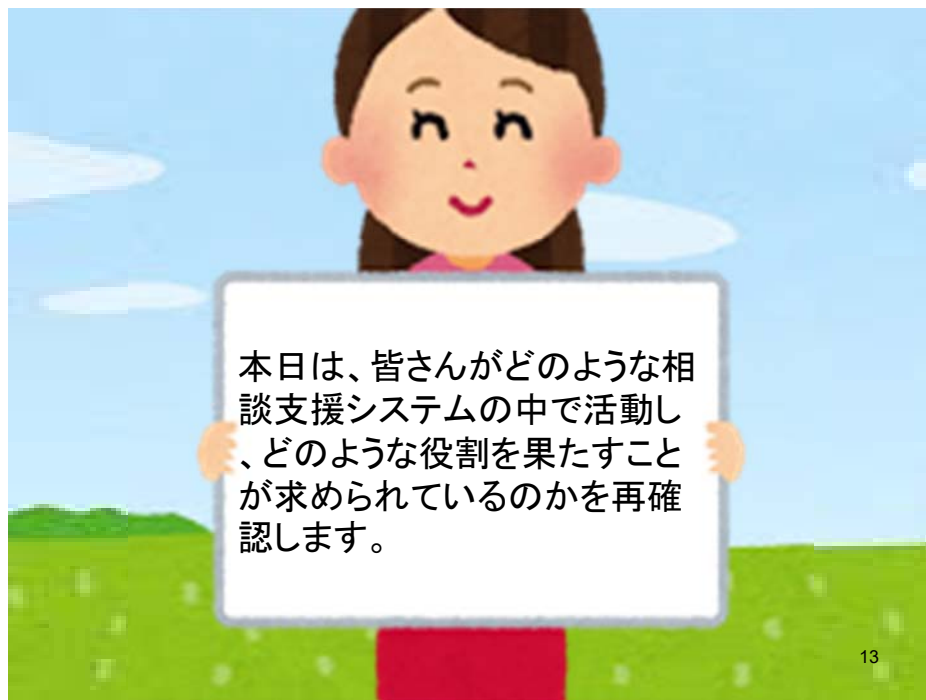
監査の結果、基準違反や不正等が認められた場合は、
行政上の措置をとることができる。

勧告	<ul style="list-style-type: none"> ・期限を定めて、基準の遵守について勧告することができる。 ・期限内に従わなかった場合は公表ができる。
命令	<ul style="list-style-type: none"> ・正当な理由なく勧告に係る措置をとらなかった場合に、期限を定めて勧告に係る措置をとよう命令することができる。 ・命令を行った場合は、公示される。
指定の 取消し等	<ul style="list-style-type: none"> ・基準違反等の内容が障害者総合支援法第51条の29のいずれかに該当する場合、指定の取消し又は期間を定めて指定の全部又は一部効力を停止することができる。 ・指定の取消し等を行った場合は、公示される。
経済上 の措置	<ul style="list-style-type: none"> ・命令又は指定の取消し等により、返還金が生じる場合は、返還金に加えて加算金（返還金の40/100）の支払いを命じる場合がある。

11

2 横浜市における 相談支援について

12



13

相談支援とは

(横浜市相談支援従事者人材育成ビジョン 平成30年3月改訂版)

障害のある人だけではなく、その人がおかれている環境や家族状況を受け止め、ケアマネジメントの手法を用いて、本人(家族)の希望と意思決定を尊重し、地域での生活を実現・継続していくための支援です。

個別の支援



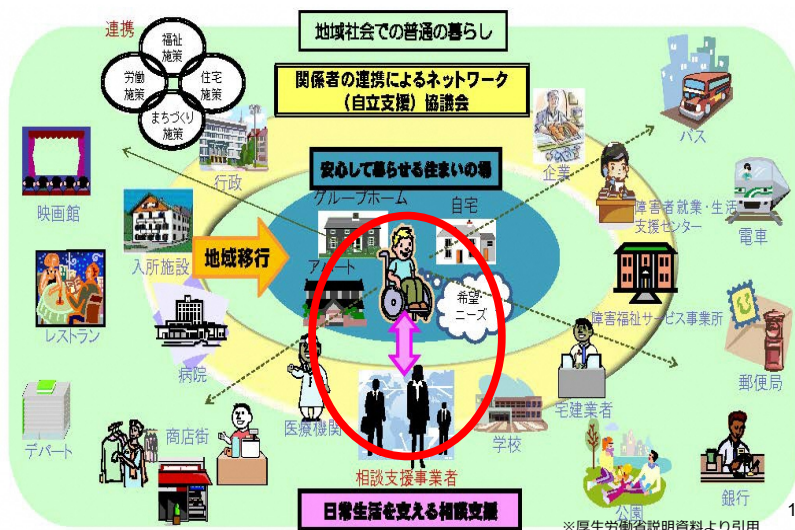
地域づくり

14

個別の支援

障害の有無に関わらず、
地域で普通に暮らす

地域づくり



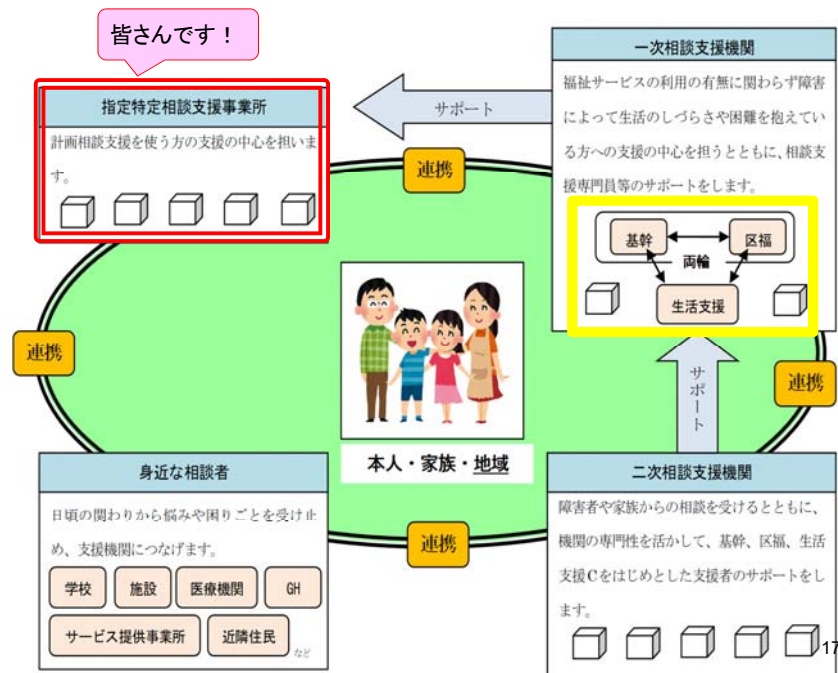
15

(1) 横浜市における相談支援システム

横浜市では、障害児者やその家族がどこに相談しても、適切に課題解決できるよう、重層的な支援体制を構築しています。

- ①身近な相談者
- ②指定特定相談支援事業所
- ③一次相談支援機関
- ④二次相談支援機関

16



②指定特定相談支援事業所とは

平成27年度より障害福祉サービス及び地域相談支援を利用するには、区役所へサービス等利用計画を提出することが必須となりました。利用者は、セルフプランを行うか、指定特定相談支援事業所に任せるかどちらかの方法により対応していきます。後者の場合、指定特定相談支援事業所は、計画相談支援によりサービス等利用計画を作成するとともに、ケアマネジメントにより利用者の方のトータルな生活を支援していきます。

●支援機関●

指定特定相談支援事業所（平成30年6月1日時点で201か所）

①身近な相談者とは

サービス提供者、通い慣れた施設などの職員、学校の教員、地域の中の身近な施設の職員や地域の人たちを指します。日頃の関わりの中で、何気ない会話などに含まれている困りごとや悩みなどをキャッチし、必要に応じて、一次及び二次相談支援機関と連携しながら解決を図ります。

●支援機関●

サービス提供事業者、施設、学校、地域作業所、グループホーム、地域ケアプラザ、障害者相談員、障害者支援センター、区社会福祉協議会、中途障害者地域活動支援センター など

③一次相談支援機関とは

地域の相談支援専門機関として、どのような相談でも受け止める機関です。そして、身近な相談者や二次相談支援機関等と連携しながら一緒に考えます。個別の支援を行うとともに、区自立支援協議会を活用して、「障害者にとって住みやすい地域」について地域で解決できることはないかを考えています。

●支援機関●

区福祉保健センター、基幹相談支援センター、精神障害者生活支援センター、就労支援センター、総合リハビリテーションセンター、地域療育センター、児童相談所 など

④二次相談支援機関とは

身近な相談者、一次相談支援機関等と連携を図りながら、専門的・個別的な相談及び助言を行う機関です。また、区自立支援協議会などで、身近な相談者や一次相談支援機関の職員の支援として、相談支援システムの普及を含めた研修等も行います。

●支援機関●

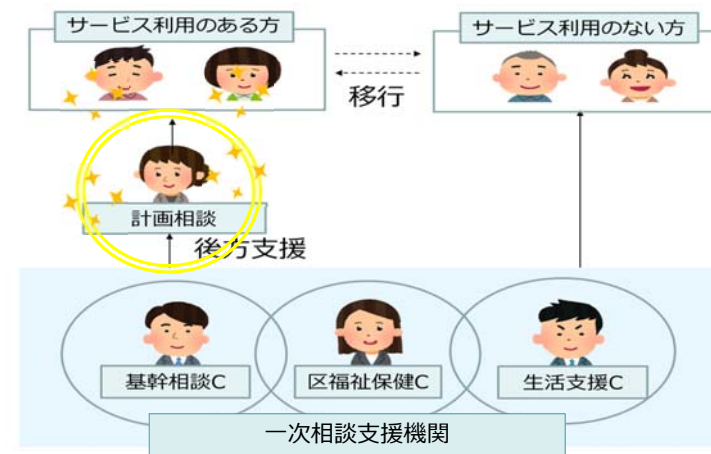
障害者更生相談所、総合リハビリテーションセンター、総合保健医療センター、こころの健康相談センター、発達障害者支援センター、横浜療育医療センター、十愛病院、てらん広場、青葉メゾン、花みずき、光の丘

21

指定特定相談支援事業所と一次相談支援機関の関係性

特定相談障害福祉サービス等を利用する方への個別支援は、指定特定相談支援事業所の相談支援専門員の役割です。

区役所及び基幹相談支援センターは、その相談支援専門員の後方支援としての取組と、まだサービス利用の無い方や、地域の中で埋もれてしまっている方への支援を担うこととして整理しています。



22



障害のある方の相談支援を担う皆さんは、各機関と連携しながら支援を行います！その中でも強くつながっていくのが、**区福祉保健センター、基幹相談支援センター、生活支援センター**です！

23

(2) 基幹相談支援センターについて

平成28年4月より、全区の社会福祉法人型地域活動ホームに基幹相談支援センター（各区に1か所）を設置し、障害児者に関する地域の総合相談窓口としての機能強化を図っています。

【参考：障害者総合支援法第77条の2】

基幹相談支援センターは、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、前条第一項第三号及び第四号に掲げる事業並びに身体障害者福祉法第九条第五項第二号及び第三号、知的障害者福祉法第九条第五項第二号及び第三号並びに精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第四十九条第一項に規定する業務を総合的に行うことを目的とする施設とする。

24

①役割

障害に関する地域の総合相談窓口

②主な支援対象者

障害児者及びその家族、指定特定相談支援事業所をはじめとした障害児者の相談支援機関

③業務内容

ア. 総合的・専門的な相談支援の実施

⇒暮らしのこと、家族のこと、仕事のこと、経済的な問題、将来のことなど、あらゆるご相談に対応します。

イ. 地域の相談支援体制の強化の取組

⇒相談支援事業者の人材育成やチームアプローチのための関係づくり、地域づくりなどを行います。

後程、取組みについてお伝えします。

ウ. 地域移行・地域定着の促進の取組

⇒入院・入所している方が地域で安心して暮らせるように、退院・退所後の生活を支える地域づくりなどを行います。

エ. 権利擁護・虐待の防止

⇒意思決定支援、権利侵害の防止、成年後見制度の利用案内・申立ての支援、関係機関への普及啓発などを行います。

オ. その他地域の状況に応じた独自の取組

⇒自主事業として、障害のある方のご家族が集う会や障害のある方のスポーツ教室の開催などを地域の状況に応じて行います。

④人員体制

5～6人の常勤専従の相談員(うち1名は主任相談員)

※人口上位6区(鶴見、神奈川、旭、港北、青葉、戸塚)が6名体制。

⑤業務担当制

各業務(③業務内容イ、ウ、エ、オ)の主担当を設定し、主担当者が窓口となって迅速な業務遂行を図ります。なお、「ア 総合的・専門的な相談支援の実施」は、全員で実施。そして、「イ 地域の相談支援体制の強化の取組」については、主任相談員がメインで担当します。

Aさん（主任）、Bさん		Cさん	Dさん	Eさん
（イ） 地域の相談支援体制の強化の取組	（ウ） 地域移行・地域定着の促進の取組	（エ） 権利擁護・虐待の防止	（オ） その他：地域の状況に応じた独自の取組	
	（イ）の一部			
（ア） 総合的・専門的な相談支援の実施				

26

26

【参考】社会福祉法人型地域活動ホーム

●目的

・地域生活を支援する拠点

●特徴等

・各区に1館整備(H11年～)、H25年3月に18区設置

・従来の機能強化型地域活動ホームの「発展形」として、施設規模、事業規模を拡大

・施設規模の拡大(1,200㎡)

・相談支援事業の実施

・ショートステイの専用スペースの確保

この部分が平成28年4月より
基幹相談支援センターとして
機能強化されました！

27



※瀬谷区と都筑区の社会福祉法人型地域活動ホームの写真。地域ケアプラザや生活支援センターなどと同じ建物にある場合もあります。

28

【参考】生活支援センターとは

各区に1か所設置されている精神障害者への相談支援機関です。精神障害者の通所による創作的活動又は生産活動の機会の提供、日常生活の支援及び相談支援、地域交流の促進等を行い、精神障害者の社会復帰と自立及び社会参加の促進を図るとともに、精神障害者に対する理解の促進を図ります。



※横浜市総合保健医療財団のHPより神奈川区生活支援センター、磯子区生活支援センターの写真を引用

29

(3) 基幹相談支援センターによる 相談支援専門員の方への支援

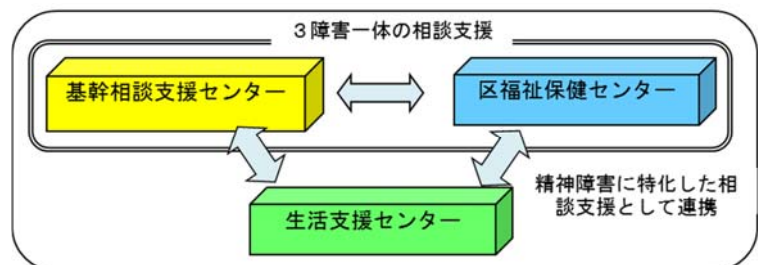
- 各区自立支援協議会に相談支援部会を設置しています。
→相談支援部会では、事例検討会や勉強会などを実施し、皆さんのスキルアップの機会としています。**事業所所在区の相談支援部会には必ず出席**してください。
- 定期的に事業所へ訪問させていただきます。
→個別の相談支援等に関してお困りごとがある場合には、一緒に考えていきます。

その他にも、相談支援に関することでお困りのことがございましたら、基幹相談支援センターや区役所にご連絡ください。
障害のある方の地域生活支援は、一人の対応では限界があります。ぜひ基幹相談支援センターや区役所をはじめ関係機関との連携し、チームで支援を行うことを心がけてください。

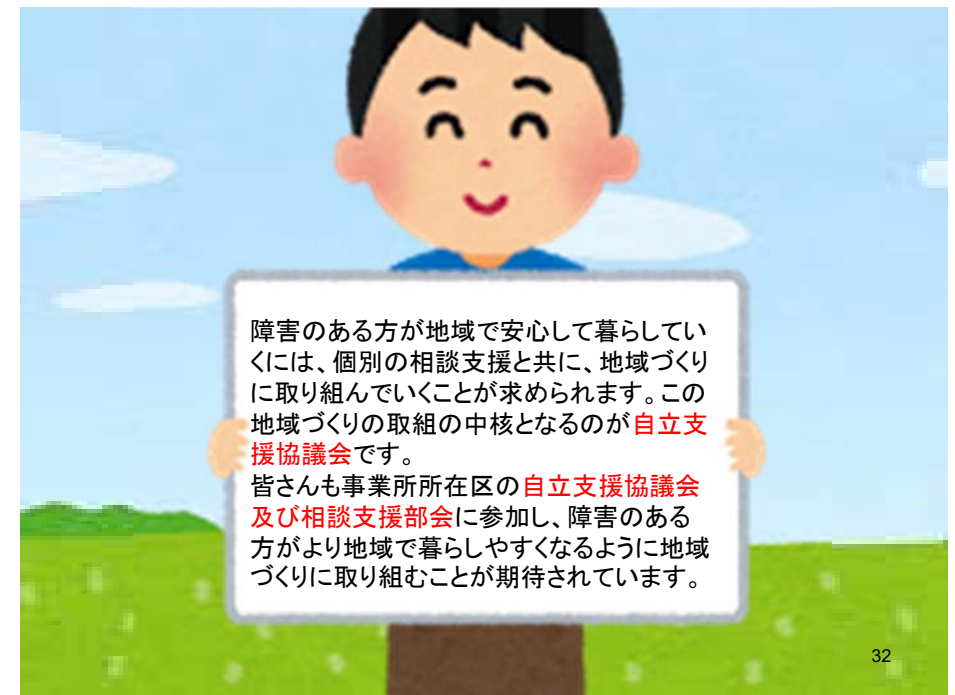
30

(4) 区福祉保健センター、基幹相談支援センター、 生活支援センターとの関係性について

- 横浜市では、区福祉保健センター、基幹相談支援センター、精神障害者生活支援センターが中心となって、障害児者の相談支援体制を牽引していく体制の構築に取り組んでいます。
- 障害のある方の相談支援に取り組む中で、何か困ったこと等があり、相談したいと思った時には、各機関に相談してください。3機関は、＜両輪＞の関係です。



31



32

(5) 自立支援協議会

横浜市では、障害者総合支援法において努力義務とされている協議会の設置について、自立支援協議会と称して実施しています。

【参考：障害者総合支援法第98条の3第1項】

1 地方公共団体は、単独で又は共同して、障害者等への支援の体制の整備を図るため、関係機関、関係団体並びに障害者等及びその家族並びに障害者等の福祉、医療、教育又は雇用に関連する職務に従事する者その他の関係者（次項において「関係機関等」という。）により構成される協議会を置くように努めなければならない。

2 前項の協議会は、関係機関等が相互の連絡を図ることにより、地域における障害者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行うものとする。

33

ア 横浜市の自立支援協議会の体制

① 各区で開催する区自立支援協議会

※事務局メンバーは区ごとに若干異なりますが、障害者支援担当と基幹相談支援センターは必ずメンバーに入ります。

② 近隣区で情報交換をするために区協議会の事務局が参加するブロック連絡会

※西部、北部、南部、中央の4ブロック

③ 健康福祉局障害福祉課が事務局を務める

市自立支援協議会

により構成され、ネットワークの構築と地域の課題解決等に向けた取り組み・検討を進め、相談支援の充実を図っています。

34

各協議会の協議事項

(1) 区自立支援協議会（横浜市区障害者自立支援協議会設置運営要領）

- ・ 困難事例等の個別支援会議の開催及び対応に関する協議
- ・ 地域課題及び社会資源の抽出及び共有
- ・ 支援体制の構築及び社会資源の開発・改善
- ・ 権利擁護等に関する取り組み
- ・ その他必要と認められる事項

※各区協議会では「部会」を設置し具体的な検討を行っています。

※平成28年度より各区の部会に相談支援部会を必置とし、相談支援の充実に向けて各区で取り組んでいきます。

(2) ブロック連絡会（横浜市障害者自立支援協議会ブロック連絡会設置運営要領）

- ・ 構成する区の情報及び課題共有
- ・ 構成する区の支援協力体制の構築
- ・ 市自立支援協議会への課題提起
- ・ その他必要と認められる事項

※市内4ブロック（児童相談所ブロック）にて共通課題等を共有しています。35

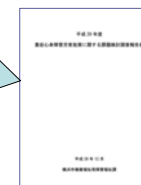
(3) 市協議会（横浜市障害者地域自立支援協議会設置運営要綱）

- ・ 相談支援体制及び相談支援システムに関すること
- ・ 相談支援従事者研修のカリキュラムに関すること
- ・ 区協議会で協議された事項に関すること
- ・ 委託相談支援事業者に関すること
- ・ 神奈川県自立支援協議会に関すること
- ・ その他障害者相談支援事業に係る事項のうち、市長が必要と認めた事項

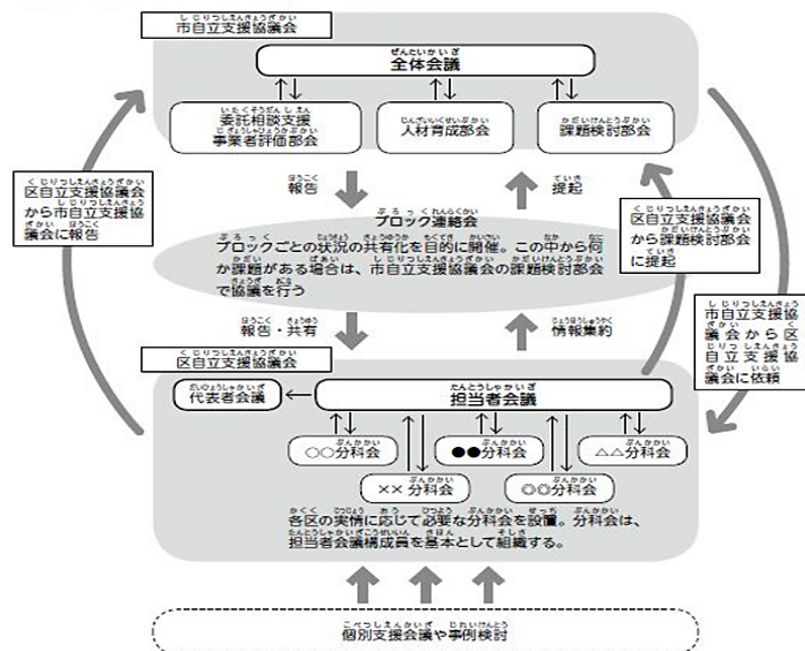
※市協議会には、3つの部会があり、うち2つ（課題検討部会と人材育成部会）が稼働しています。

※平成26年度、平成27年度の課題検討部会では、区協議会及びブロック連絡会から挙げられた課題報告書について検討しました。

平成28年度は泉区と金沢区から挙げられた重心の方への支援課題について、全区調査を行い、報告書としてまとめました。今後は、本報告書で整理されたミクロ、メゾ、マクロの課題に対し、区域と市域で運動して取り組んでいきます。また、二次相談支援機関からの課題報告書への検討も行いました。



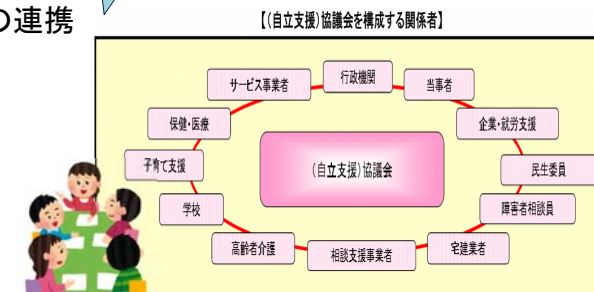
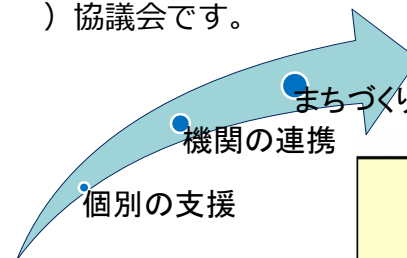
36



個別の支援から地域づくりへ

～「地域で暮らす」を「地域で支える」～

一人でできることには限界があります。地域みんなで力を合わせて取り組むことが必要であり、その場が（自立支援）協議会です。



つまり、自立支援協議会は地域づくりの中核

- ・ 自己完結に陥らない(ネットワークで取り組む基盤をつくる)
- ・ 他人事にとらえない(地域の課題を的確に把握する)
- ・ 出来ることから進める(成功体験を積み重ねる)
- ・ 取り組みの成果を確認する(相互に評価する)

自立支援協議会は地域が協働する場

地域で障害者を支える



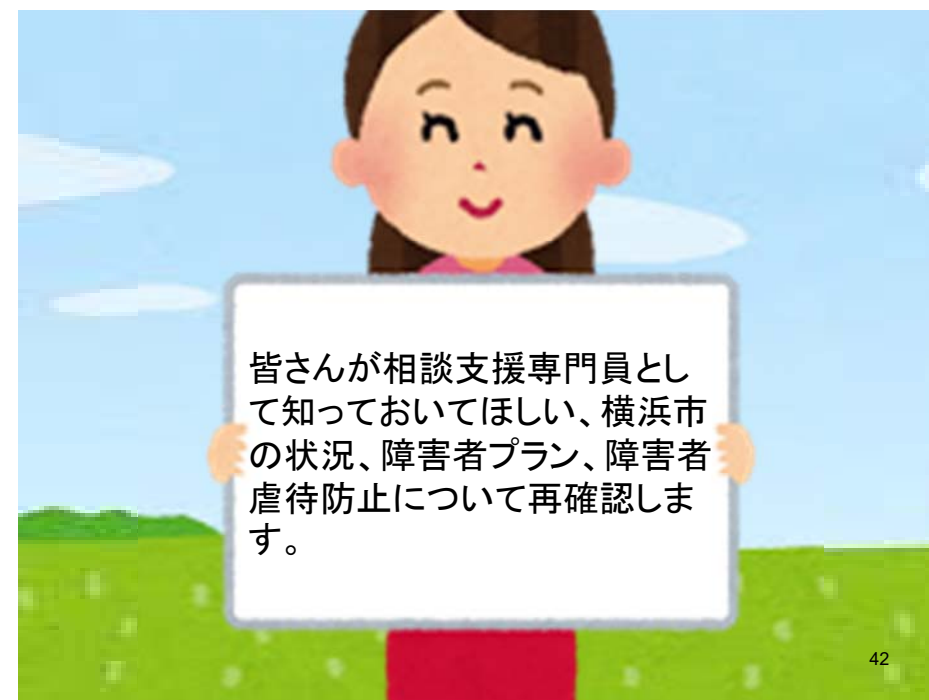
相談支援専門員としての役割

相談支援専門員は区自立支援協議会に参画する立場です。
個別の支援で明らかとなった課題を集約し、基幹相談支援センター等とともに地域課題へと発展させることが役割です。

- 1 共通の目的をもつ**
地域で目指すものを共通認識として持つよう意識すること。
- 2 情報の共有を心がける**
実際のケースや地域課題の情報を集約し、共有するようにすること。
- 3 具体的に協働する**
地域で起きていることを自らの課題として捉え、出来ることを考え、一歩ずつでも前進することを目標に参加すること。
- 4 地域の関係者によるネットワーク構築を図る**
1人で抱え込むのではなく、常にチームアプローチの視点を持てるよう、個別支援会議を重ねて関係を構築すること。

3 相談支援専門員の 基礎知識

41



42

(1) 横浜市の状況

○基礎情報

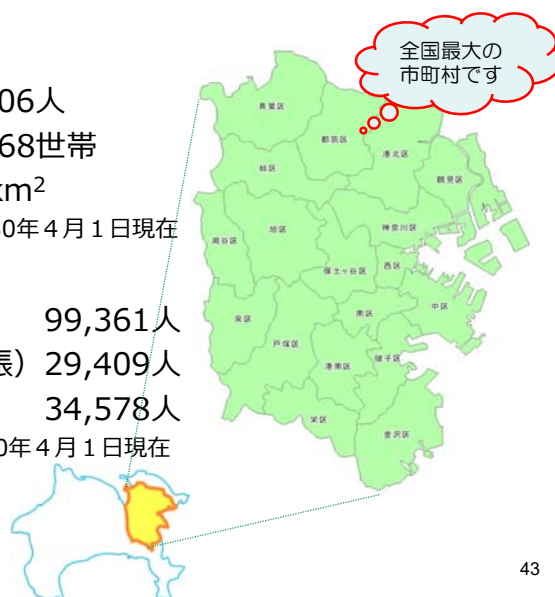
人口 3,731,706人
世帯数 1,680,768世帯
面積 435.17km²

※平成30年4月1日現在

○手帳所持者数

身体障害者手帳 99,361人
療育手帳（愛の手帳） 29,409人
精神保健福祉手帳 34,578人

※平成30年4月1日現在



43

障害者の状況 (各年3月末、人口のみ4月1日)

	26年	27年	28年	29年	30年
横浜市人口	3,702,093	3,709,467	3,725,042	3,728,124	3,731,706
身体障害者	98,706	99,120	99,199	99,356	99,361
知的障害者	24,171	25,477	26,712	27,958	29,409
精神障害者	26,475	28,285	30,255	32,249	34,578
手帳所持者全体	149,352	152,882	156,166	159,563	163,348
人口における手帳所持者全体	4.03%	4.12%	4.19%	4.27%	4.37%

44

障害者制度関連予算額



年度	予算額	対前年伸び率	備考（主な施策）
30年度	105,844,891千円	3.1%	計画相談の推進等
29年度	102,853,307千円	4.8%	スプリングラー設置 障害者スポーツ・文化活動の推進等
28年度	98,141,738千円	3.0%	基幹相談支援センター設置
27年度	95,293,427千円	6.2%	第3期障害者プラン
26年度	89,767,782千円	8.0%	後見的支援制度実施区拡大等
25年度	83,117,848千円	8.2%	障害者総合支援法施行
24年度	76,789,672千円	7.5%	計画相談の拡大
23年度	71,423,157千円	13.2%	移動情報センターの設置 多機能型拠点の設置
22年度	63,106,045千円	7.4%	第2期障害者プラン
※18年度	47,091,247千円	14.1%	自立支援法施行 45

指定特定相談支援事業所の状況

支給決定者数：約21,800人

実施件数：約7,200人（33.2%）

指定事業所数：201事業所（相談支援専門員は約351人）

※平成30年5月時点

46

（2）横浜市障害者プラン

「計画の趣旨」

- 障害者基本法：「障害者計画」
… 障害福祉施策の方向性・個別事業
- 障害者総合支援法：「障害福祉計画」
… サービスごとに必要な利用の見込み量
- 児童福祉法：「障害児福祉計画」（※平成30年度～）
… 障害児を対象としたサービスごとに必要な利用の見込み量

○障害福祉施策の方向性を示して目指すこと

一人の市民として、住み慣れた地域で、当たり前の
ように生活していけるまちを実現していく

47

計画の期間

平成27年度～32年度（6年間）

第3期横浜市障害者プラン

中間見直し

事業評価・見直し

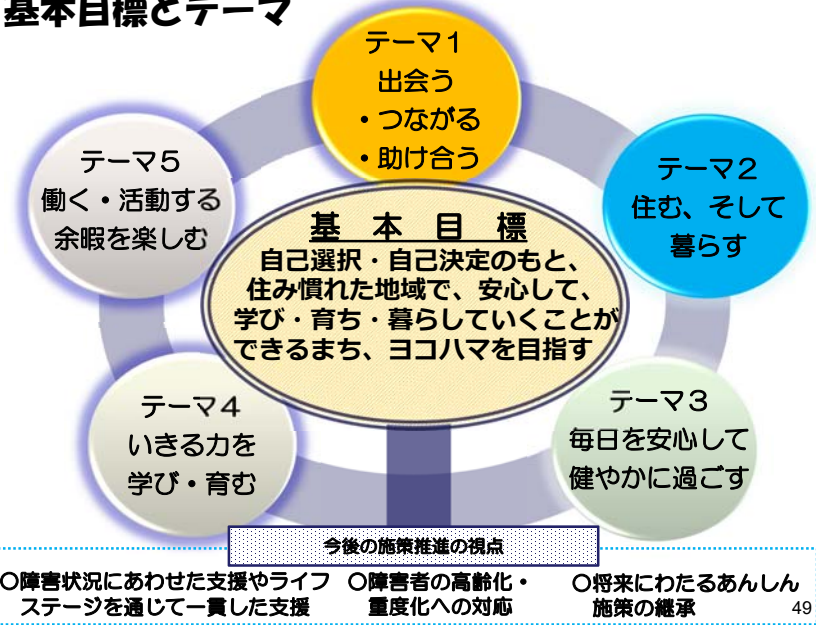
当事者・団体意見交換

市民意見募集

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
障害者計画					
障害福祉計画			障害福祉計画		
			障害児福祉計画		

48

基本目標とテーマ



テーマ1 出会う・つながる・助け合う

1-2 相談支援 《主な取組の方向性》

- 各相談支援機関等が連携して対応する取組の強化及び相談システムの整理等

○必要な人に適正な計画相談支援を提供できるよう、相談支援専門員等の質の向上と、各区の自立支援協議会の活動を通じた相談支援事業の周知を進めます。

【見込み】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
計画相談支援利用者数(年間)	21,500人 (実績)4,777	23,000人 (実績)5,662	24,500人 (実績)6,909	22,000人	23,000人	24,000人

(3) 障害者虐待防止とその対応

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成24年10月1日施行）

我が国4番目の虐待防止法

(目的)
第1条 この法律は、……障害者に対する虐待の禁止、障害者虐待の予防及び早期発見その他の障害者虐待の防止等に関する国等の責務、障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援のための措置、養護者の負担の軽減を図ること等の養護者に対する養護者による障害者虐待の防止に資する支援……のための措置等を定めることにより、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって障害者の権利利益の擁護に資することを目的とする。

障害者福祉施設従事者の役割

<障害者虐待防止法が定めるもの>

- 障害者虐待の防止等のための措置
 - ・職員研修の実施
 - ・利用者及びその家族からの苦情を処理するため体制の整備 など
- 障害者虐待に係る通報
- 障害者虐待の早期発見

障害者福祉施設従事者の役割

（障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の防止等のための措置）

第15条 障害者福祉施設の設置者又は障害福祉サービス事業等を行う者は、**障害者福祉施設従事者等の研修の実施**、当該障害者福祉施設に入所し、その他当該障害者福祉施設を利用し、又は当該障害福祉サービス事業等に係るサービスの提供を受ける**障害者及びその家族からの苦情の処理の体制の整備その他の障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の防止等のための措置**を講ずるものとする。

（障害者福祉施設従事者等による障害者虐待に係る通報等）

第16条 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待を受けたと思われる障害者を発見した者は、**速やかに、これを市町村に通報**しなければならない。

（障害者虐待の早期発見等）

第6条

2 **障害者福祉施設**、学校、医療機関、保健所その他障害者の福祉に業務上関係のある団体並びに**障害者福祉施設従事者等**、学校の教職員、医師、歯科医師、保健師、弁護士その他障害者の福祉に職務上関係のある者及び使用者は、**障害者虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、障害者虐待の早期発見に努めなければならない。**

55

横浜市の体制

○障害者虐待通報・届出窓口の設置

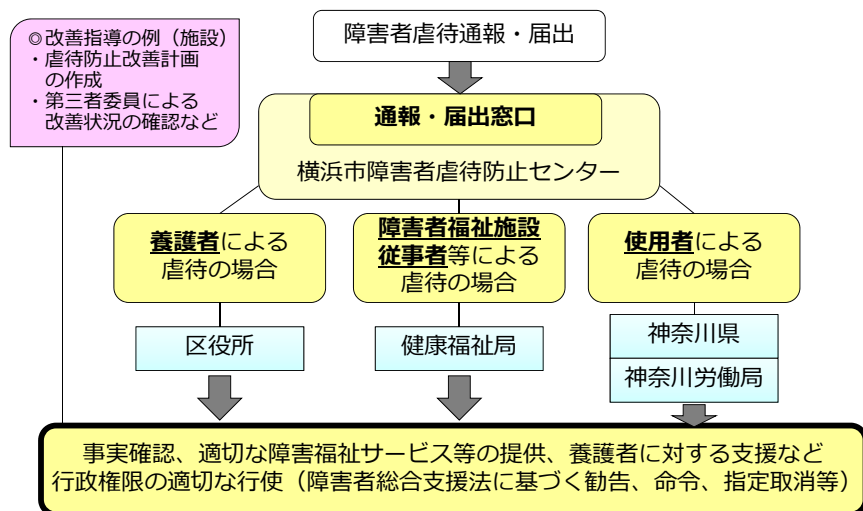
- 開設日 平成24年10月1日
- 受付時間 24時間365日 専用回線により対応
- 実施体制 精神保健福祉士や社会福祉士等を配置し、専門性を有する事業者へ業務委託（市町村虐待防止センターの一部業務を委託により実施）

※ 通報等の内容から虐待が疑われるケース
健康福祉局に連絡するとともに、生命・身体に重大な危険が生じている恐れがあるなど、緊急性が高い場合には、直ちに警察等へ通報

TEL 045-662-0355（24時間受付）

54

本市における障害者虐待通報・届出の対応フロー



55

障害者虐待発見チェックリスト

- 《身体的虐待のサイン》

 - 身体に小さな傷が頻繁にみられる
 - 太ももの内側や上腕部の内側、背中などに傷やみみずばれがみられる
 - 回復状態がさまざまに違う傷、あざがある
 - 頭、顔、頭皮などに傷がある
 - お尻、手のひら、背中などに火傷や火傷の跡がある
 - 急におびえたり、こわがったりする
 - 「こわい」「嫌だ」と施設や職場へ行きたがらない
 - 傷やあざの説明のつじつまが合わない
 - 手をあげると、顔をかばうような格好をする
 - おびえた表情をよくする、急に不安がる、震える
 - 自分で顔をたたき、突然泣き出すことがよくある
 - 医師や保健、福祉の担当者に相談するのを躊躇する
 - 医師や保健、福祉の担当者話す内容が変化した、つじつまが合わない
- 《放棄・放任のサイン》

 - 身体から臭臭、汚れがひどい髪、爪が伸びて汚い、皮膚の潰瘍
 - 部屋から臭臭がする、極度に乱雑、ベタベタした感じ、ゴミを放置している
 - ずっと同じ服を着ている、汚れたままのシャツ、濡れたままの下着
 - 体重が増えない、お菓子しか食べていない、よそではカツカツ食べる
 - 過度に空腹を訴える、栄養失調が見て取れる
 - 病状やけがをしても家族が受診を拒否、受診を勧めても行った気配がない
 - 学校や職場に出てこない
 - 支援者に会いたがらない、話したくない
- 《性的虐待のサイン》

 - 不自然な歩き方をする、座位を保つことが困難になる
 - 肛門や性器からの出血、傷がみられる
 - 性器の痛み、かゆみを訴える
 - 急におびえたり、こわがったりする
 - 周囲の人の体をさわられるようになる
 - 異常な言葉発するようになる
 - ひとと目を避けたがる、一人で部屋にいたがるようになる
 - 医師や保健、福祉の担当者に相談するのを躊躇する
 - 眠れない、不規則な睡眠、夢にうなされる
 - 性器を自分でよくいじるようになる
- 《経済的虐待のサイン》

 - 働いて賃金を得ているのに貧しい身なりでお金を使っている様子がみられない
 - 日常生活に必要な金銭を渡していない
 - 年金や賃金がどう管理されているのか本人が知らない
 - サービスの利用料や生活費の支払いができない
 - 資産の保有状況と生活状況との落差が激しい
 - 親が本人の年金を管理し遊興費や生活費に使っているように思える
- ※ 厚生労働省
「市町村・都道府県における障害者虐待の防止と対応」
- 《心理的虐待のサイン》

 - かきむしり、かみつなど、攻撃的な態度がみられる
 - 不規則な睡眠、夢にうなされる、眠ることへの恐怖、過度の睡眠などがみられる
 - 身体を委縮させる
 - おびえる、わめく、泣く、叫ぶなどパニック症状を起こす
 - 食欲の変化が激しい、摂食障害（過食、拒食）がみられる
 - 自傷行為がみられる
 - 無力感、あきらめ、なげやりな様子になる、顔の表情がなくなる
 - 体重が不自然に増えたり、減ったりする

56

◆ポイント（お願いしたいこと）◆

●ちょっとした変化に気づき、気にとめることが大事です。

●虐待（疑い含む）は通報を。

●事実確認に

ご協力をお願いします。

57

障害福祉サービス等情報公表制度について

平成30年4月に障害福祉サービス等情報公表制度が施行されました。

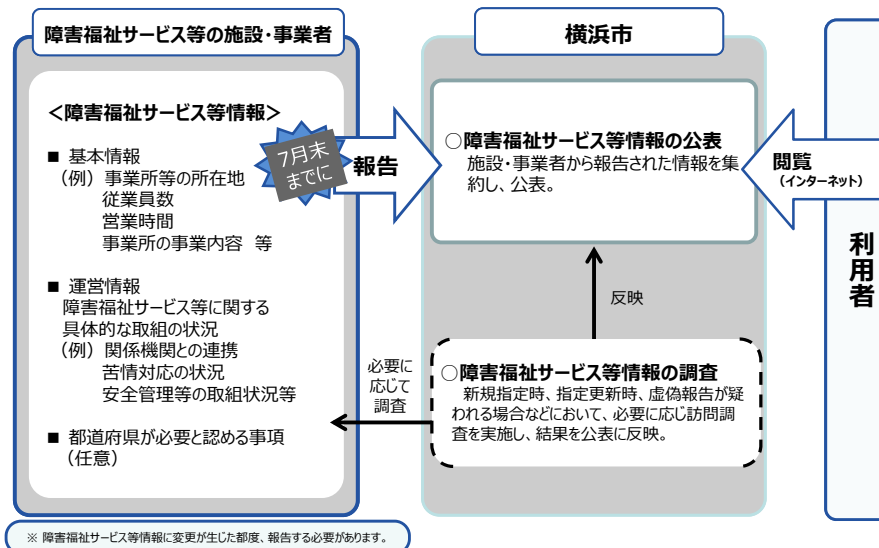
- 障害福祉サービス等を提供する事業所数が大幅に増加する中、利用者が個々のニーズに応じて良質なサービスを選択できるようにするとともに、事業者によるサービスの質の向上が重要な課題となっていました。
- このため、利用者による個々のニーズに応じた良質なサービスの選択に資することを目的として、平成28年5月に成立した障害者総合支援法及び児童福祉法の一部を改正する法律において、① 事業者に対して障害福祉サービスの内容等を都道府県知事等へ報告することを求めるとともに、② 都道府県知事が報告された内容を公表する仕組みを創設しました。

障害福祉サービス等の施設・事業者は、障害福祉サービス等情報を都道府県等に報告する義務があります

- 下記サービス（基準該当サービスは除く）の指定を受けている事業者及び当年度中に新規指定を受けてサービスを提供しようとする事業者が報告の対象となります。

1.居宅介護	6.生活介護	11.自立訓練（生活訓練）	16.就労定着支援	21.地域相談支援（定着）	26.放課後等デイサービス
2.重度訪問介護	7.短期入所	12.宿泊型自立訓練	17.自立生活援助	22.福祉型障害児入所施設	27.居宅訪問型児童発達支援
3.同行援護	8.重度障害者等包括支援	13.就労移行支援	18.共同生活援助	23.医療型障害児入所施設	28.保育所等訪問支援
4.行動援護	9.施設入所支援	14.就労継続支援 A 型	19.計画相談支援	24.児童発達支援	29.障害児相談支援
5.療養介護	10.自立訓練（機能訓練）	15.就労継続支援 B 型	20.地域相談支援（移行）	25.医療型児童発達支援	

障害福祉サービス等情報制度イメージ図



障害福祉サービス等情報の報告手順について

障害福祉サービス等情報の報告については、「障害福祉サービス等情報公表システム」をご利用ください。

手順1



このマークは、障害福祉サービス等情報公表システムで事業者が行う手続きを示しています。



事業所を所管する横浜市に法人・事業所基本情報を報告してください。



横浜市が、情報公表システムに法人の基本情報等を入力します。

(※) 事業者の基本情報について既に登録を行った事業者宛てには、情報公表システムよりID等を5月8日（火）に通知しています。もし、事業者宛にID等が届いていない場合は、横浜市電子申請・届出サービスより回答してください。以下のURLより「障害福祉サービス事業者等情報公表制度の運用開始に向けたメールアドレス等申請フォーム」を開き、回答してください。
<http://www.e-shinsei.city.yokohama.lg.jp/yokohama/navi/proclnfo.do?fromAction=4&govCode=14100&keyWord=障害福祉&procCode=1001107>

手順2



情報公表システムより、ログインID・パスワードが通知されます。



ID等を用いて情報公表システムにログインし、事業所詳細情報を入力してください。

手順3

事業者 入力内容を確認後、横浜市へ報告します。

7月末
までに報告して
ください。※

- 横浜市が、申請内容を確認し、以下の手続きを行います。
 - ・ 内容に不足等があれば、差し戻します。(事業者)(修正の上、再度報告します。)
 - ・ 内容に特段問題がなければ、承認します。

※ 障害福祉サービス等情報に変更が生じた都度、報告する必要があります。

○ 横浜市による承認後、報告内容がWAM NETに公表されます。

(※) 平成30年度においては、9月末を目途に全国一斉に公表する予定です。

☆ 横浜市からの障害福祉サービス等情報公表制度に関するお知らせをご確認ください。
『障害福祉情報サービスかながわ』で検索
書式ライブラリ→「2. 横浜市からのお知らせ」→「②横浜市からのお知らせ」

☆ WAM NETにおいて、本システムに関するお知らせや操作説明書（マニュアル）等の資料を
掲載していますので、是非ご活用ください。
<http://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/shofukuinfopub/jigyo/>



お問い合わせ先：横浜市健康福祉局障害福祉部
障害企画課企画調整係
電話：045-671-3601 F A X：045-671-3566
メールアドレス：kf-syositei@city.yokohama.jp



相談支援体制が充実することで、障害者やその家族の安心した生活の実現につながります。相談支援事業者だけではなく、障害福祉に関わる全ての人が、この取り組みを理解し連携していく必要があります。

皆様の相談支援専門員としてのご活躍を期待しております。ご静聴ありがとうございました。

【問い合わせ先】 横浜市健康福祉局障害福祉課

電話 671-3602 FAX 671-3566

メール：kf-soudanshien@city.yokohama.jp

